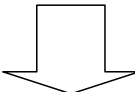


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	学校基本調査(基幹統計調査)		事業開始年度	昭和23年度		作成責任者
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	調査企画課		調査企画課長 弦本 英一
会計区分	一般会計		上位政策	教育改革に関する基本的な政策の推進等		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条		関係する計 画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査して学校教育行政上の基礎資料を得る。 (統計法による基幹統計調査:昭和23年度から実施)					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	当該調査は、学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査、学校施設調査、学校経費調査、卒業後の 状況調査で構成されており、調査票またはオンライン調査システムにより毎年調査を行っている。 調査は、高等学校以下の学校及び専修学校・各種学校については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)す る地方分査の方式により、大学、短期大学、高等専門学校については文部科学省が直接実施し、文部科学省において 集計処理を行い、報告書等で公表する。					
実施状況	全国の学校(59,111校)について調査し、その結果について速報及び報告書を刊行した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	118	109	109	109	102
	執行額	116	105	100		
	執行率	98.31%	96.33%	91.74%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担 当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課や、複数の部局で確認・執行している。また、都道府県が法定受託事務 として調査を行うものについては、各都道府県から提出される実施経費に関する申請書や経理関係書類等により、支 出先・用途を把握するとともに、必要に応じて実地調査も行い、使用状況や事業目的との整合性について確認を行い、 支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの 余地	予算に応じて適切な執行が成されており、今後も効率的な執行に努めつつ、調査結果のとりまとめや検証を通じて、文 部科学省が実施する各施策へ反映させる必要がある。				
予算 監 ム 視 の ・ 所 効 見 率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査して学校教育行政上の基礎資料 を得ることを目的とした事業であり、事業の必要性及び予算執行(不用)の観点から検証を行った。 2. 所見:統計法による基幹統計調査であり、今後においても学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査し学校 教育行政上の基礎資料を得ることは国においても必要である。しかしながら、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖 離の要因等を精査し、予算を縮減すべきである。					
補 記						

文部科学省
<100百万円>

職員旅費 0.5百万円
庁費 9.3百万円 } を含む

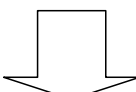
〔 集計及び報告書等の作成・公表 〕



(市区町村への交付あり) 〔 統計法に基づく地方公共団体が行う事務 〕 (市区町村への交付なし)

(A)「学校基本調査」地方分査の実施:87百万円 都道府県(全45都道府県)	(B)「学校基本調査」地方分査の実施:3百万円	
	宮城県:2百万円	奈良県:1百万円

〔 高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票
配付・収集及び審査等 〕



〔 統計法に基づく地方公共団体が行う事務 〕

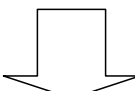
(C)「学校基本調査」地方分査の実施:35百万円
市区町村(全1,702市町村)

〔 中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

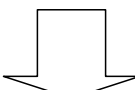
(東京都のケース)

文部科学省



〔 統計法に基づく地方公共団体が行う事務 〕

(A)東京都:6百万円



〔 統計法に基づく地方公共団体が行う事務:全64市区町村 2.07百万円 〕

(C)世田谷区 <0.09百万円>	足立区 <0.08百万円>	新宿区 <0.08百万円>	江戸川区 <0.08百万円>	大田区 <0.07百万円>	八王子市 <0.07百万円>	練馬区 <0.07百万円>	杉並区 <0.07百万円>	板橋区 <0.06百万円>	北区 <0.06百万円>	...
----------------------	------------------	------------------	-------------------	------------------	-------------------	------------------	------------------	------------------	-----------------	-----

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	学校基本調査の地方分査に係る 人件費、賃金等	1			
通信運搬費 等	調査票発送経費等	1			
委託費	法定受託事務として市町村へ交 付	2			
雑役務費	調査票回答内容の電子データ化 業務等	2			
計		6	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	学校基本調査の地方分査に係る 人件費、賃金等	1			
消耗品費	事務用品費	1			
計		2	計		0
C.世田谷区			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	学校基本調査の地方分査に係る 人件費	0.003			
旅費	調査説明会参加に伴う旅費	0.003			
通信運搬費	調査票等発送経費等	0.013			
消耗品費	事務用品費	0.074			
計		0.09	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:「学校基本調査」地方分査の実施(都道府県) 市町村交付金有り

	支出先	支出額(百万円)
1	東京	6
2	北海道	4
3	兵庫	4
4	愛知	3
5	神奈川	3
6	大阪	3
7	広島	2
8	福岡	2
9	埼玉	2
10	静岡	2
⋮	ほか35府県	56
合計		87

事業名:「学校基本調査」地方分査の実施(市町村)

	支出先	支出額(百万円)
1	世田谷区	0.09
2	足立区	0.08
3	新宿区	0.08
3	江戸川区	0.08
5	大田区	0.07
6	八王子市	0.07
7	練馬区	0.07
8	杉並区	0.07
9	板橋区	0.06
10	北区	0.06
⋮	ほか54市区町村	1.34
合計		2.07